



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 五十嵐 達哉 TEL 011-350-7770
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	10,132	7.5	1,222	30.1	1,223	30.8	836	31.7
2023年6月期	9,424	5.3	939	27.7	935	24.0	635	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	44.29	43.95	10.1	4.7	12.1
2023年6月期	33.68	33.44	8.4	3.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	27,141	8,378	30.5	437.87
2023年6月期	24,892	7,826	31.1	410.38

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,276百万円 2023年6月期 7,745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,644	333	△392	16,657
2023年6月期	1,114	268	△360	14,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	16.84	16.84	317	50.0	4.1
2024年6月期	-	0.00	-	22.15	22.15	418	50.0	5.1
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	26.46	26.46		50.0	

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	18.4	1,500	22.6	1,000	19.5	52.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	19,400,000株	2023年6月期	19,400,000株
2024年6月期	498,316株	2023年6月期	525,475株
2024年6月期	18,891,592株	2023年6月期	18,866,323株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料4ページ「2. 経営方針 E. 収益予想と株主還元」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表に関する注記)	12
(損益計算書に関する注記)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や不信感が高まる国内政治情勢のなか、日銀の金融緩和策の変更、円安見通しへの不安、資源価格などにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においては様々な業種業態において、DX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」に取り組み、重点施策「電子決済対応」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com（e会員ドットコム）」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+αプラットフォーム拡大」に注力しております。

「札幌生活応援プレミアム商品券」においては、当社の支払ポータルサイトと送金システムを活用、様々な機能をご提供いただく会社との連携によるトータルサービスを提供、「交通事業者向けオールインワンクラウドサービス」につきましては、スロットKANSAIのQRコードを利用するサーバ型デジタル乗車券サービス“スロットQRtto（クルット）”が今年6月サービス開始など、本格的な展開が始まりました。一方、もう一つの大規模開発の成果物「電子マネー」につきましては、各企業が自社マネーとして利用できる仕組みに対応する等、引き続き次世代を見越したサービス展開の準備を行っております。また、プロジェクトの大規模化に対応できる地域密着営業体制（東京、札幌、大阪3拠点）を整えました。

これらの活動の結果、当期の経営成績は、売上高10,132百万円（前期比7.5%増）、営業利益1,222百万円（前期比30.1%増）、経常利益1,223百万円（前期比30.8%増）、当期純利益836百万円（前期比31.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は21,746百万円となりました。主な内訳は現金及び預金16,657百万円、預け金3,641百万円、売掛金及び契約資産809百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金11,427百万円が含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであります。また、預り金には送金サービスに係る預り金が含まれており、送金サービスに係る信託口座への預け金を相殺した残高552百万円がありますが、これも所定期日に事業者の取引先に送金されるものであります。これらの預り金は一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は5,394百万円となりました。主な内訳は建物2,015百万円、土地1,602百万円、差入保証金948百万円、ソフトウェア340百万円であります。以上の結果、資産合計は27,141百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は16,917百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金11,427百万円、預り金4,250百万円であります。また、固定負債は1,844百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,600百万円であります。以上の結果、負債合計は18,767百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,378百万円となりました。主な内訳は株主資本8,272百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金及び送金サービスに伴う預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
(A) 現金及び預金 (百万円)	14,070	16,657
(B) 収納代行預り金 (百万円)	10,441	11,427
(C) 送金サービスに伴う預り金 (百万円)	73	552
(A)-(B)-(C) 現金及び預金純額 (百万円)	3,556	4,677

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,657百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は2,644百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,224百万円、減価償却費の計上314百万円、収納代行預り金の増加986百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加204百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により獲得した資金は333百万円となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の返還による収入510百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出101百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は392百万円となりました。減少要因は配当金の支払による支出317百万円、長期借入金の返済による支出75百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当性向は50%以上とする方針であり、当期の配当は1株当たり22.15円を予定しております。また、次期につきましても、引き続き業績の向上を見込んでおり、1株当たり26.46円の配当を予想しております。

2. 経営方針

2024年6月期の基本方針・戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」・電子マネー対応

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、新たに2024年2月のみずほ銀行との接続で、主要都市銀行との接続を完了し利便性が増しました。また、電力会社各社に加え、公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービスである下記B項記載の「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び「ekaiin.com」とのシームレスな連携を中心とした展開を行うとともに、電子マネーを自社のサービスに組み込む流れが今後出てくると予測し、組み込み型電子マネーの提供準備を進めております。今後は交通事業者向けのクラウドサービスと連携させたサービスへ進化させてまいります。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ「バスもり!」は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は646となりました。コロナ禍を契機として、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券の利用は拡大し続けております。また、2017年から開発してきたオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証、そして売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスで、全国各地のMaaS基盤および、交通系各社様のDX化支援の有効ツールとしてその利用が拡大しております。2024年6月には、関西の大手私鉄で利用できるサーバ型QR乗車券サービス”スルッとQRtto”が提供開始されました。また、利用が拡大している複数事業者共同利用MaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージです。

C. ウェルネットの“主力決済商材”「マルチペイメントサービス」「送金サービス」の現況

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進しますが、決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っております。

2022年9月にファミリーマートでスマホバーコード決済「starp」が採用され、利用者はスマートフォンに表示されるバーコードを店頭レジで直接読み取るのみでリアルタイム支払いができるようになり利便性が向上、利用者が着実に増加しております。今後、ファミリーマート以外のコンビニでの採用に向け、積極的に営業活動を進めております。

D. 地域貢献活動

当社のビジネスである「IT活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2023年度までの累計で902名に対して約98百万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続してまいります。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、オリンピック出場が期待されるスピードスケートの山田将矢選手は2023年4月から当社社員として活動しており、2023年11月に北海道帯広市明治十勝オーバルで開催された「ISU World Cup Speed Skating 2023/2024 第1戦」の「男子1000m、1500m」において金メダルを獲得、日本人初の快挙を達成いたしました。また、2023年12月ノルウェー・スタバングルで開催された「ISU World Cup Speed Skating 2023/2024 第3戦」の「男子1000m、1500m」において銅メダルを獲得した弟の山田和哉選手も2024年4月から当社の社員となり、兄弟揃ってのオリンピック出場及びメダル獲得に向けた活動を支援しております。今後は「ekaiin.com」をスポーツ選手の支援にも積極活用し、当社のITサービスによるスポーツ振興を促進してまいります。

また、2021年に竣工した札幌本社新社屋は、働く環境や従業員の健康に配慮したオフィス設計により、2022年9月に「WELL認証」最高ランク「プラチナ」を取得いたしました。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を人間の健康の視点で評価・認証する先進的な取り組みであります。さらに、札幌本社は2023年8月に創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する制度である「第36回日経ニューオフィス賞」を受賞いたしました。これらの取り組みは、人的資本である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値向上につながると考えております。

E. 収益予想と株主還元

2025年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復傾向を踏まえ、主に高付加価値提供サービスの業績が好調であることから、業績見通しは2024年6月期と比べて増加となる見込みであり、次のとおり予想しております。

※中期経営計画から売上高のみを今回修正しておりますが、その理由は前記のとおりです。

売上高	経常利益	当期純利益
12,000百万円	1,500百万円	1,000百万円

2024年6月期の期末配当につきましては、株主様への利益配分の基本方針（配当性向50%以上）に基づき、22.15円といたしました。また、2025年6月期の期末配当につきましては26.46円を予想しております。

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070,800	16,657,168
売掛金及び契約資産	604,434	809,182
商品	3,532	2,202
仕掛品	1,313	-
貯蔵品	898	600
前払費用	44,513	77,875
預け金	3,449,042	3,641,155
その他	581,691	558,398
流動資産合計	18,756,227	21,746,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,267,266	2,272,497
減価償却累計額	△171,257	△256,611
建物(純額)	2,096,009	2,015,886
構築物	47,515	47,515
減価償却累計額	△8,313	△16,229
構築物(純額)	39,201	31,285
車両運搬具	870	870
減価償却累計額	△661	△869
車両運搬具(純額)	208	0
工具、器具及び備品	592,007	604,371
減価償却累計額	△457,827	△463,697
工具、器具及び備品(純額)	134,180	140,673
土地	1,602,943	1,602,943
建設仮勘定	15,803	-
有形固定資産合計	3,888,345	3,790,788
無形固定資産		
商標権	671	474
ソフトウェア	443,296	340,128
その他	245	226
無形固定資産合計	444,212	340,829
投資その他の資産		
投資有価証券	52,307	152,819
長期前払費用	131,850	23,553
出資金	68,691	56,050
差入保証金	1,455,915	948,732
前払年金費用	4,354	1,067
繰延税金資産	89,088	79,535
その他	1,413	1,414
投資その他の資産合計	1,803,621	1,263,173
固定資産合計	6,136,180	5,394,791
資産合計	24,892,407	27,141,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,937	483,478
1年内返済予定の長期借入金	75,000	125,000
未払金	191,215	249,700
未払費用	34,540	44,158
未払法人税等	223,285	241,344
契約負債	935	715
預り金	3,584,744	4,250,235
収納代行預り金	10,441,061	11,427,285
賞与引当金	20,697	24,963
ポイント引当金	16	1
その他	93,143	70,957
流動負債合計	15,105,577	16,917,841
固定負債		
長期借入金	1,725,000	1,600,000
株式給付引当金	77,221	83,610
資産除去債務	13,432	15,941
長期未払金	119,007	119,007
その他	25,222	26,042
固定負債合計	1,959,883	1,844,600
負債合計	17,065,461	18,762,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,082,331	1,584,471
利益剰余金合計	4,264,341	4,766,481
自己株式	△703,349	△671,118
株主資本合計	7,737,990	8,272,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,791	4,185
評価・換算差額等合計	7,791	4,185
新株予約権	81,164	102,385
純資産合計	7,826,946	8,378,932
負債純資産合計	24,892,407	27,141,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,424,198	10,132,265
売上原価	7,572,518	7,992,238
売上総利益	1,851,679	2,140,026
販売費及び一般管理費	912,346	917,659
営業利益	939,332	1,222,366
営業外収益		
受取利息	43	56
有価証券利息	504	-
受取配当金	20	105
未払配当金除斥益	1,164	437
受取賃貸料	925	600
助成金収入	2,467	2,351
営業協力金	1,800	1,800
その他	995	968
営業外収益合計	7,920	6,318
営業外費用		
支払利息	4,902	3,535
為替差損	2,712	-
新株予約権発行費	2,570	-
投資事業組合運用損	900	1,197
その他	328	-
営業外費用合計	11,414	4,733
経常利益	935,838	1,223,951
特別利益		
新株予約権戻入益	1,281	208
助成金収入	88,399	-
特別利益合計	89,680	208
特別損失		
投資有価証券評価損	63,891	-
特別損失合計	63,891	-
税引前当期純利益	961,627	1,224,160
法人税、住民税及び事業税	316,718	376,241
法人税等調整額	9,405	11,128
法人税等合計	326,123	387,369
当期純利益	635,504	836,790

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)			当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		2,925			3,532		
2. 当期商品仕入高		28,736			28,043		
合計		31,661			31,576		
3. 期末商品棚卸高		3,532	28,129	0.4	2,202	29,373	0.4
II 労務費			497,129	6.5		549,796	6.8
III 経費			6,960,968	91.1		7,266,653	90.1
IV 外注費			155,737	2.0		223,357	2.8
総計			7,641,965	100.0		8,069,180	100
他勘定振替高			68,598			78,254	
期首仕掛品棚卸高			465			1,313	
期末仕掛品棚卸高			1,313			-	
売上原価			7,572,518			7,992,238	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料	6,081,345	6,387,325
請求書郵送料	202,053	225,000
減価償却費	336,086	270,453
その他	341,484	383,873
合計	6,960,968	7,266,653

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	50,590	55,861
研究開発費	18,007	22,393
合計	68,598	78,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	724,611	3,906,621
当期変動額							
剰余金の配当						△266,378	△266,378
当期純利益						635,504	635,504
自己株式の処分						△11,405	△11,405
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	357,719	357,719
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,082,331	4,264,341

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△729,679	7,353,940	1,307	1,307	55,555	7,410,803
当期変動額						
剰余金の配当		△266,378				△266,378
当期純利益		635,504				635,504
自己株式の処分	26,329	14,924				14,924
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,484	6,484	25,608	32,092
当期変動額合計	26,329	384,049	6,484	6,484	25,608	416,142
当期末残高	△703,349	7,737,990	7,791	7,791	81,164	7,826,946

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,082,331	4,264,341
当期変動額							
剰余金の配当						△317,847	△317,847
当期純利益						836,790	836,790
自己株式の処分						△16,803	△16,803
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	502,140	502,140
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,584,471	4,766,481

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△703,349	7,737,990	7,791	7,791	81,164	7,826,946
当期変動額						
剰余金の配当		△317,847				△317,847
当期純利益		836,790				836,790
自己株式の処分	32,230	15,427				15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△3,605	△3,605	21,221	17,615
当期変動額合計	32,230	534,371	△3,605	△3,605	21,221	551,986
当期末残高	△671,118	8,272,361	4,185	4,185	102,385	8,378,932

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	961,627	1,224,160
減価償却費	404,680	314,549
新株予約権戻入益	△1,281	△27
受取利息及び受取配当金	△567	△161
支払利息	4,902	3,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,891	1,197
投資事業組合運用損益 (△は益)	900	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,569	△204,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,961	2,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,817	42,541
預け金の増減額 (△は増加)	△811,312	△192,113
預り金の増減額 (△は減少)	727,310	665,491
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	270,489	986,223
その他	△196,203	182,805
小計	1,364,723	3,026,397
利息及び配当金の受取額	8,063	161
利息の支払額	△4,871	△2,618
法人税等の支払額	△253,790	△379,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,125	2,644,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,021	-
有形固定資産の売却による収入	251,561	-
有形固定資産の取得による支出	△103,895	△17,948
無形固定資産の取得による支出	△119,327	△60,958
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△101,388
出資金の分配による収入	6,000	7,000
敷金の回収による収入	36,947	510,320
敷金及び保証金の差入による支出	△42,915	△3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,392	333,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△266,387	△317,221
新株予約権の発行による収入	5,400	-
長期借入金の返済による支出	△100,000	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,987	△392,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,530	2,586,368
現金及び現金同等物の期首残高	13,049,269	14,070,800
現金及び現金同等物の期末残高	14,070,800	16,657,168

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託 (J-ESOP) (以下、「本制度」という。) を2010年7月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度末88,703千円、当事業年度末88,240千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度末191,600株、当事業年度末190,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度191,600株、当事業年度190,750株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(貸借対照表に関する注記)

- ※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
売掛金	561,663千円	635,823千円
契約資産	42,771	173,359

※2 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書に関する注記)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	12,008千円	12,539千円
役員報酬	59,236	62,365
給料手当及び賞与	256,573	273,073
賃借料	58,990	49,123
減価償却費	68,593	44,096
支払手数料	94,679	106,401

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	19,892千円	22,393千円

- ※3 減損損失

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	739,585	—	22,510	717,075
合計	739,585	—	22,510	717,075

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,510株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少22,510株であります。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2023年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末191,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	26,435
合計	—	—	—	—	—	81,164	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	266,378	14.13	2022年6月30日	2022年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	317,847	利益剰余金	16.84	2023年6月30日	2023年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	717,075	—	28,159	688,916
合計	717,075	—	28,159	688,916

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,159株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少27,159株及び株式給付信託 (J-ESOP) 制度による給付による減少1,000株であります。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2024年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末190,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	47,657
合計	—	—	—	—	—	102,385	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	317,847	16.84	2023年6月30日	2023年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	418,672	利益剰余金	22.15	2024年6月30日	2024年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	14,070,800千円	16,657,168千円
現金及び現金同等物	14,070,800	16,657,168

(注) 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額が、前事業年度10,441,061千円、当事業年度11,427,285千円含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,397,340	決済・認証事業

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,173,489	決済・認証事業
株式会社DEGICA	1,261,106	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	410.38円	437.87円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	44.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.44円	43.95円

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	635,504	836,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,504	836,790
期中平均株式数(株)	18,866,323	18,891,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,031	149,981
(うち新株予約権(株))	(139,031)	(149,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(普通株式59,700株)。	新株予約権1種類(普通株式59,700株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を行うものであります。なお、当社「業績目標連動型第3回新株予約権」は権利行使条件の充足が見込まれますが、保有する自己株式で不足する分は新株発行によることなく、本件により取得する自己株式を充当します。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 500,000株 (上限)
 - (3) 取得価額の総額 300百万円 (上限)
 - (4) 取得期間 2024年8月15日から2024年9月30日まで
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

5. その他

(1) 役員の変動

・ 辞任予定取締役 (監査等委員)

東原 幸生 現 取締役 (監査等委員)

・ 新任取締役候補

氏 名	新役職	現役職
東原 幸生	取締役	取締役 (監査等委員)
中條 洋次	取締役	顧問
山本・ティレル・由美	取締役 (監査等委員)	—

・ 辞任及び就任予定日

2024年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。